

平成22年6月定例会

# 議案説明資料 予算に関する説明書

(平成22年度6月補正予算関係)

農 林 水 産 部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

# 平成22年6月定例会議案説明資料目次

農林水産部

## 【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第1号	平成22年度鳥取県一般会計補正予算		
	1 補正予算説明資料	(総括表) 経営支援課 生産振興課 畜産課 農地・水保全 森林・林業総室 全国豊かな海づくり 大会推進課 水産課	1 2 4 8 15 20 21 22
	2 公共事業補正予算総括表	農地・水保全課	23
	3 歳入歳出事項別明細書	—	26
	4 節の明細	—	32
	5 債務負担行為に関する調書	—	33

## 【予算関係以外】

報告番号	件名	課名等	頁
第2号	平成21年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書について	農政課他7	34
第5号	平成21年度鳥取県県営林事業特別会計繰越明許費繰越計算書について	森林・林業総室	39
第6号	平成21年度鳥取県県営境港水産施設事業特別会計繰越明許費繰越計算書について	水産課	39
第11号	議会の委任による専決処分の報告について		
	(19) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について	畜産課	40
	(20) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について	農林総合研究所 (企画総務部)	41
	(23) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について	農政課	42
	(24) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について	農政課	43
	(25) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について	農政課	44
第14号	長期継続契約の締結状況について	水産試験場他3	45

議案説明資料総括表

農林水産部(単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫	起債	その他	一般財源	
経営支援課	1,004,325	38,488	1,042,813	217			38,271	
生産振興課	1,743,035	31,571	1,774,606				31,571	
畜産課	1,149,176	68,757	1,217,933				68,757	
農地・水保全課	6,046,454	375,244	6,421,698	162,920	65,000	74,763	72,561	
森林・林業総室	7,335,577	2,254	7,337,831				2,254	
水産課	1,408,172	771	1,408,943				771	
合計	22,539,580	517,085	23,056,665	163,137	65,000	74,763	214,185	

区分	予算額	主な内容	
一般事業	224,031	新規就農者総合支援事業	37,927
		鳥獣被害総合対策事業	19,954
		(新)果樹経営改善プラン達成事業	2,000
		果樹等経営安定資金利子助成事業	1,147
		(新)果樹園緊急防除支援事業	8,470
		(新)飼料米導入機器整備支援事業	10,285
		肉用牛肥育経営安定対策事業	35,236
		ホルスタイン全共支援事業	409
		(新)口蹄疫緊急総合対策事業	22,500
		しっかり守る農林基盤交付金	55,000
(新)新エネルギー活用低コスト農業支援事業	5,600		
炭素貯留地下かんがい推進事業	15,000		
公共事業	293,054	県営畑地帯総合整備事業	287,054
		県単土地改良事業	6,000

平成22年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費  
1 項 農 業 費  
1 目 農 業 総 務 費

経営支援課(内線:7261)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新規就農者総合支援事業	195,252	37,927	233,179				37,927	
トータルコスト	247,694	37,927	285,621	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	6.5人	0.0人	6.5人	事業計画の審査、補助金交付事務等				
工程表の政策目標指標	新規就農者の確保(目標 年100人)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取暮らし農林水産就業サポート事業による新規就農希望者の就業・研修機会の拡大、就農応援交付金の創設等の効果もあり、新規就農者数が大幅に増加している。また、国の経営体育成交付金の活用を見込んでいたが、平成22年度の国の要件(就農時期等)が変更となり、補助対象から外れた事業箇所に対し、新規就農者の円滑な営農開始・早期経営安定を支援するため、新規就農者の機械・施設整備について、市町村と協調しながら単県の就農条件整備事業による支援に振替えて実施する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名	実施主体	補助率	事業内容	補正前	補正額	合計
就農相談窓口設置事業	(財)鳥取県農業農村担い手育成機構	県1/2 県10/10	○就農情報の提供 ○就農相談員による就農相談 ○就農支援資金の貸付業務 ○農業体験セミナーの開催	6,527	0	6,527
就農支援事業	県	県10/10	○就農希望者の就農計画の認定	2,822	0	2,822
就農・くらしアドバイザー設置事業	県	県10/10	○IJUターン等による新規就農者の経営開始後一年間を里親的に支援するアドバイザーを設置	5,010	0	5,010
就農支援資金償還免除事業	(財)鳥取県農業農村担い手育成機構	県10/10	○県内で就農した認定就農者が継続して営農を行った場合の就農支援資金の一部を猶予、免除(減免率1/2、H22以降借受分の新規採択なし)	16,655	0	16,655
就農条件整備事業	認定就農者、農協、農業公社等	県1/3 市町村1/6	○新規就農者の就農時に必要な機械、施設を農協等がリースする場合や就農者が整備する場合に助成	64,926	37,927	102,853
新規就農者定着促進事業(経営体育成交付金)	地域担い手協議会等	国1/2	○新規就農者の経営開始時に必要な機械・施設整備への助成	53,922	0	53,922
就農応援交付金	市町村	県2/3 市町村1/3	○新規就農者の早期経営安定を図るため就農後3年間の交付金を交付	45,390	0	45,390
合 計				195,252	37,927	233,179

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】新規就農者数 年100人 → 【現状】H21年:194名(うち、農業法人等への就業者153名)

積極的な就農相談会の実施により、相談件数(担い手育成機構)は327件と過去最高。また、鳥取暮らし農林水産就業サポート事業、鳥取へIJU!アグリスタート研修事業、新たに創設した就農応援交付金等の効果により、新規就農者も増加してきており、就農初期の早期経営安定に向けた機械・施設整備について、予算枠の拡大を行う。

平成22年度一般会計補正予算説明資料

3項 農地費  
3目 農地調整費

経営支援課(内線:7258)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農地保有合理化促進事業	13,695	561	14,256	217			344	
トータルコスト	16,922	561	17,483	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	補助金の交付事務、国との調整				
工程表の政策目標(指標)	耕作放棄地の拡大防止(平成23年度までに244haを解消)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 農地保有合理化法人が離農・規模縮小農家等から農地を買い入れ(借り入れ)、規模拡大しようとする基幹的な農業者へ売り渡す(貸し付ける)ための経費を助成する。 国の補助事業の認証増に伴い、所要額を増額するもの。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
(単位:千円)								
事業主体	補正前	補正額	計	補助率	事業内容			
鳥取県農業農村担い手育成機構	13,013	771	13,784	国 6/10 県 4/10 等	農地の売買・賃借等に係る業務及び資金借入に係る金利の助成及び合理化法人から農地を買入れた農業者へ農業用機械をリースする経費の助成等			
市町村公社	210	△210	0	国 6/10 市町村 4/10	(市町村公社分については、農地利用集積円滑化事業の実施に要する経費として、「農地流動化推進総合支援事業」の中で別途措置)			
県	472	0	472	国1/2 県1/2	県推進事務費			
合計	13,695	561	14,256					

平成22年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
6目 農作物対策費

生産振興課(内線:7293)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥獣被害総合対策事業	121,380	19,954	141,334				19,954	
トータルコスト	159,300	19,954	179,254	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	4.7人	0.0人	4.7人	進入防止柵等に係る補助				
工程表の政策目標(指標)	総合的・効果的な対策技術の県内全域への普及に向け、モデル地区を設置 (鳥獣対策モデル地区数:23地区)							
事業内容の説明								
1. 事業の目的・概要								
<p>野生鳥獣による農作物等への被害を減少させるため、侵入防止柵の設置や捕獲等の対策を支援するとともに、対策技術の普及や人材育成を行う。</p> <p>国交付金事業の配分が削減されたため、当該事業で実施予定であった侵入防止柵の整備について、市町村と協調しながら、単県事業での支援に振替えて実施する。</p>								
2. 主な事業内容 (単位:千円)								
事業内容	事業主体	補助率	補正前	補正額	合計			
(1)鳥獣被害総合対策事業補助金【単県事業】			53,235	19,954	73,189			
①侵入を防ぐ対策 ・侵入防止柵、緊急対応用資材等	市町村 農協等	1/3						
②個体数を減らす対策 ・捕獲用具等 ・有害鳥獣の捕獲(捕獲班員の活動費) ・捕獲奨励金(イノシシ、シカ、ヌートリア、アライグマ)	市町村 農協等 市町村	1/2,1/3 1/2						
③周辺環境を改善する対策 ・緩衝帯の設置等	市町村	1/3						
④推進・支援費 ・研修会、PR資料の作成等	農協等							
(2)鳥獣被害防止総合対策交付金【国事業】			65,000	0	65,000			
①推進事業(ソフト) ・捕獲用具、緩衝帯の設置 ・協議会・講習会・調査等	地域協議会	定額 (上限2百万円)						
②整備事業(ハード) ・侵入防止柵等の被害防止施設 ・捕獲鳥獣の処理加工施設等	地域協議会 (市町村等を含む)	1/2						
(3)県推進支援			3,145	0	3,145			
①研修会等の開催 ②「鳥獣・里山塾」による「イノシシ」の養成 ③集落アンケートによる出没・被害調査 ④シカ大型捕獲柵の実証試験 ⑤モデル地区づくり等	県	—						
合計			121,380	19,954	141,334			

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】 鳥獣対策モデル地区数(H30):23地区(H22目標:15地区)

〈取組状況〉

- 技術の普及
  - ・県版マニュアル「鳥獣対策 虎の巻」の作成・普及(2千部)
  - ・研修会等の開催(H20)121回、1,386人(H21)95回、1,357人
- 指導者の育成
  - ・改良普及員等の研修8回(H21:7回)
  - ・民間指導者「イノシシ」の養成(H20年度)34名(H21年度)27名

〈自己分析〉

- ・補助事業及び対策技術の普及により、県内各地で集团的・効果的な対策が進みつつある。
- ・新規被害発生地・対策遅延地域における集团的・計画的な柵設置等の推進が必要。
- ・個体数・生息域が拡大しつつあるシカ・ヌートリア・アライグマ等の捕獲強化が必要。

〈主な見直し・改善点〉

- ・国交付金事業を新たに追加。集落アンケートによる鳥獣の出没・被害調査、情報提供等を実施。

平成22年度一般会計補正予算説明資料

生産振興課(内線:7417)  
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)果樹経営改善プラン達成事業	0	2,000	2,000				2,000	
トータルコスト	0	3,614	3,614	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	補助金支払事務				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

果樹経営農家が、果樹経営改善プランナー等の指導を受けて策定した経営改善プラン(リトライプラン)において、品目転換等により経営改善を目指そうとする場合に、必要な経費を支援する。ただし、チャレンジプラン支援事業等の既存事業で対応可能なものを除く。  
事業期間 平成22年度～平成26年度

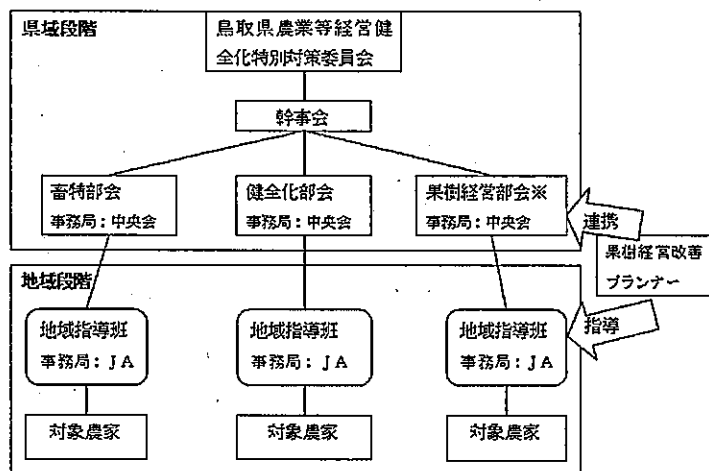
2 主な事業内容

(単位:千円)

事業の内容	事業主体	事業費	予算額	補助率
<ul style="list-style-type: none"> <li>経営改善プラン(リトライプラン)に沿って、品目転換等する場合に必要な資材費(種苗費、農薬・肥料費及び資材費)</li> <li>果樹棚等撤去費</li> <li>支援期間3年</li> </ul>	経営改善プランナー等の指導により、経営改善プラン(リトライプラン)を策定した果樹経営農家	6,000	2,000	県 1/3 農協 1/3 市町村 1/3

＜果樹経営改善プランナー＞

- ①想定する者  
銀行OB等、経営再建のためのノウハウを有する者
- ②業務内容  
県内全域を活動範囲とし、地域指導班と連携し、農家が策定する経営改善プラン(リトライプラン)を指導するとともに、その実行についても指導を行う。
- ③財源等  
緊急雇用創出事業等(商工労働部予算)



※ 果樹経営部会の想定メンバー  
県(経営支援課、生産振興課)、信用基金協会、公庫、信連、全農、中央会(鳥取県中小企業再生支援協議会とも対象農家の実態に合わせ連携する)

3 これまでの取組状況、改善点

果樹経営安定緊急対策事業(H21.11補正)において、プロジェクトチームを編成して梨農家の経営状況を詳細に調査したところ、以下のことが判明した。

- ・農業経営の悪化原因として、収量不足、単価低下、秀品率の低下などが上げられるが、経営内容が農家ごとに異なるため個別の対応が必要。
- ・借入金の返済計画が十分明確となっていない事例があり、借入金返済までの経営計画の策定が必要。また、現場で指導する担当者との経営計画の共有が必要。
- ・経営収支において、著しく損失の大きい農家に対しては高度な専門的負債対策指導が必要。

平成22年度一般会計補正予算説明資料

生産振興課(内線:7417)  
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
果樹等経営安定資金 利子助成事業	債務負担行為 4,272 4,791	債務負担行為 3,453 1,147	債務負担行為 7,725 5,938				債務負担行為 3,453 1,147	
トータルコスト	6,405	1,147	7,552	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	補助金支払事務				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

H22年3月～5月の天候不良による梨、柿、桃の実止まり不良・品質低下に伴い、出荷量の減少が見込まれるため、果樹等経営安定資金融資枠を300百万円から534百万円に拡大(234百万円増額)し、農家の収入減等に対する経営支援を行う。

2 主な事業内容

区分	災害時対応	価格低落時対応	原油価格高騰時対応
発動要件	気象災害等により収量が減少した場合(原則として、天災資金等を優先)	出荷期間中に平均価格が損益分岐点を下回った場合	原油価格の高騰により生産資材の調達が困難となった場合
対象品目	果樹、野菜、花き類及び工芸作物(ソバに限る)		
末端金利	0%		
基準金利	2.95%(平成22年5月19日現在)		
事業主体	鳥取県農業協同組合中央会		
利子補給期間	3年以内		
貸付時期	随時		
利子補給割合	県1/3、農業団体2/3 (市町村負担の有無は任意)		
融資基準額	各品目において再生産に要する額の8割相当額 原油価格高騰においては、1戸あたり100万円が上限		
融資機関	各JAまたはJA鳥取信連		
融資対象	・原則として天災資金、公庫資金の対象とならない場合、またはその上限を超えて融資が必要な場合 ・天災資金等が発動するまでのつなぎ融資が必要な場合		

3 債務負担行為

果樹等経営安定資金利子補給	補正前	4,272千円(平成23年度～25年度)
	補正	3,453千円(平成23年度～25年度)
	合計	7,725千円(平成23年度～25年度)



平成22年度一般会計補正予算説明資料

生産振興課(内線:7414)  
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)果樹園緊急防除支援事業	0	8,470	8,470				8,470	
トータルコスト	0	9,277	9,277	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金支払事務				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本年度は春先の低温の影響で、梨の交配、柿の結果母枝の霜害等により、例年になく着果不良となっている。

この着果量減少に伴い、樹体内での養分バランスが崩れ、徒長枝の発生助長・新葉の過繁茂による病害虫の発生及び樹勢低下が予想されることから、次年度の梨生産の安定化を図ることを目的とした、追加防除を行う経費について支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業の内容	事業実施主体	事業費	予算額	補助率
病害虫の多発による樹勢の低下を防ぎ、次年度の梨生産の安定化を図ることを目的として、追加防除を行う経費について助成する。	農業者、生産組織、農業協同組合	25,411	8,470	県 1/3 市町村任意

○対象面積

樹種	面積	概要
梨	560ha	県下梨栽培面積(露地)800haの7割程度 交配適期が低温となり、着果不良が想定される梨園
柿	64ha	県下柿面積約200haの3割程度 春先の霜害により、結果母枝が新芽枯れした柿園
桃	7ha	県東部の桃産地面積 低温被害面積

平成22年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
 2項 畜産業費  
 2目 畜産振興費

畜産課(内線:7831)  
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)飼料米導入機器 整備支援事業	0	10,285	10,285				10,285	
トータルコスト	0	11,899	11,899	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	飼料米の生産・利用を定着させるための「鳥取県飼料米推進協議会」の開催、飼料米の集出荷・保管・利用に必要な機械・器具整備の支援				
工程表の政策目標(指標)	飼料米の生産・利用(2,000トン)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>飼料米の利用推進を図るため平成21年度から、総合農協、鳥取県畜産農協、畜産農家等をメンバーとした「鳥取県飼料米推進協議会」を設置して、生産側と利用側のマッチングを行ってきた。飼料米利用にあたり新たな機械整備が必要であることから、これら初期投資の軽減を図るための支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体: 県産の飼料米を集出荷・利用する団体・農家等</li> <li>・実施期間: 平成22年度</li> <li>・補助対象: 飼料米の集出荷・保管・利用に必要な機械・器具                     <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)集出荷:                             <ul style="list-style-type: none"> <li>カントリーエレベーターのもみ出口の整備</li> <li>ライスセンターのくず米混合経路の整備 等</li> </ul> </li> <li>(2)保管・利用:                             <ul style="list-style-type: none"> <li>保管タンク、粉碎機、添加機、計量器 等</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>・補助率: 1/3</li> </ul> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○平成21年度、水田の有効活用を目的とし、家畜飼料のトウモロコシに替わる飼料原料として飼料米を生産し、家畜への給与までの仕組みづくりをモデル実証した。</li> <li>○畜産農家が、家畜飼料の原料となるトウモロコシに替えて飼料米の利用に踏み切る場合、新たな機械・器具の経費が必要となる。</li> <li>○飼料米の生産・利用を普及・定着させていくため、畜産農家と稲作農家のマッチング機能を果たす「鳥取県飼料米推進協議会」を立ち上げ、平成21年度のモデル事例や試算値等の情報提供、利用側・集出荷側の具体的条件提示、個別の課題協議などを行ってきた。</li> <li>○各地域で、利用側と集出荷側の価格差を埋める交渉が行われた結果、22年度は、約1,200トン(200ha)を確保予定。(H22. 5. 11時点)</li> </ul>								

平成22年度一般会計補正予算説明資料

畜産課(内線:7290)  
(単位:千円)

2目 畜産振興費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
肉用牛肥育経営安定対策事業	28,620	35,236	63,856				35,236	
トータルコスト	29,427	35,236	64,663	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	制度設計、周知説明、補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

肥育牛の枝肉価格が低落した場合に、肉用牛経営の安定を図るセーフティネットとして、生産者に補てん金を交付して所得を確保するための国事業の基金造成に係る生産者積立金の一部の助成を行ってきたが、平成22年度の国の制度改正に伴う積立金単価の変更による積立金の増額である。

2 主な事業内容

肉用牛の枝肉価格が低落し、所得が低下した場合に補てん金を交付するため、国3/4、生産者1/4の割合で積立金を造成する。この生産者が負担する積立金の一部を県が補助する。

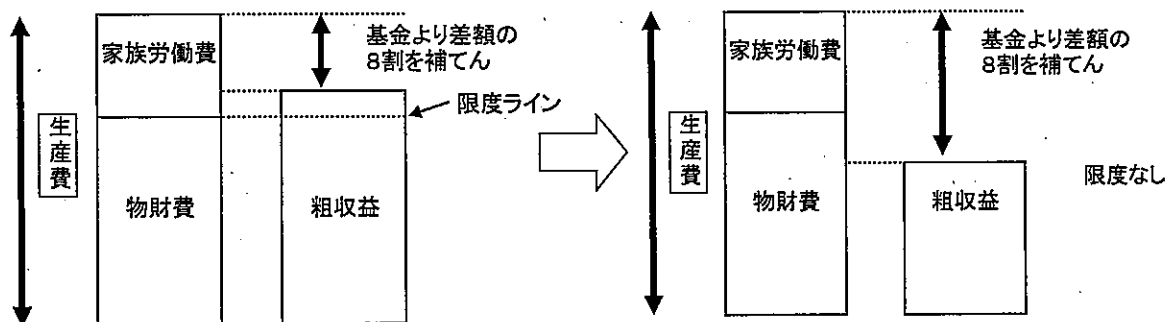
【事業実施期間】平成22年度～24年度

【事業実施主体】社団法人鳥取県畜産推進機構

区分	県積立金助成単価(円)		増加分(円) ③(①-②)	見込頭数 ④	予算額(千円) ⑤(③×④)
	新単価 ①	旧単価 ②			
肉専用種	10,900	4,900	6,000	2,667	16,002
交雑種	9,250	2,750	6,500	1,545	10,043
乳用種	5,000	1,700	3,300	2,785	9,191
計	—	—	—	6,997	35,236

【現行】

【改正後】



3 これまでの取組状況、改善点

<取組状況>

景気の低迷により、牛肉の消費が落ちこみ、枝肉価格は平成20年度以降低下し、肥育農家の経営は悪化している。

<自己分析>

○県内の肥育農家の8割が参加している制度であり、事業効果も高いと考えられる。

○現在、補てん金が限度額で発動している状況であり、肥育農家の経営悪化は著しく、当制度による所得の補償は県内畜産業維持のために重要である。

平成22年度一般会計補正予算説明資料

畜産課(内線:7288)  
(単位:千円)

2目 畜産振興費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
肉豚経営安定対策事業 (制度改正)	35,420	0	35,420					
トータルコスト	38,647	0	38,647	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	補助金支出先団体との連絡調整など				
行程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

肉豚価格が大きく低落した場合に、セーフティネットとして肉豚経営の安定を図るため、肉豚価格と発動基準価格との価格差の1/3を補てんして、国の価格差補てん事業を補完していたが、平成22年度から国の事業制度が拡充され、国事業と県の補てん金が重複して交付されることとなったことから、これまでの補てん制度を改め、国事業の基金造成に係る生産者積立金への助成に変更し、引き続き生産者の負担軽減を図る。

2 主な事業内容

国の価格差補てん事業(養豚経営安定対策事業)の基金造成(国1/2、生産者1/2)に対し、生産者積立金の1/3を助成する。

【事業実施期間】平成22年度～24年度

【事業実施主体】社団法人鳥取県畜産推進機構

【現行】

補てん形態

家労働費

物財費

粗収益

肉豚価格差補てん緊急支援特別対策事業(国)  
(10割補てん・35円/kgを限度)

肉豚経営安定対策事業(県)  
(1/3補てん・限度なし)

基金積立金額

・国事業

	合計	国	生産者等
拠出割合	1	1/4	3/4
積立金額(円/頭)	1,639	409	1,230

・県事業

基金積立無し(生産者負担無し)

【改正後】

補てん形態

家労働費

物財費

粗収益

養豚経営安定対策事業(国)  
(8割補てん・限度なし)

基金積立金額

・国事業

	合計	国	生産者等	県
拠出割合	1	1/2	1/3	1/6
積立金額(円/頭)	1,160	580	387	193

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成19年度からセーフティネットとして現行の国の価格補てんを補充した制度としており、平成20年11月補正では飼料高騰対策として発動基準の見直しを行った(380円/kg→450円/kg)。
- 平成20年度第3四半期から平成21年度第4四半期まで連続して補てん金を交付している状況であり、経営の安定化に貢献してきた。
- 依然として飼料の高止まり、肉豚価格の低迷は続いており、生産者負担軽減のために拡充された国事業に係る基金造成の生産者積立金へ助成し、肉豚の再生産を支える。

平成22年度一般会計補正予算説明資料

畜産課(内線:7291)  
(単位:千円)

2目 畜産振興費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																					
ホルスタイン全共支援事業	3,928	409	4,337				409																					
トータルコスト	13,610	409	14,019	(補正に係る主な業務内容)																								
従事する職員数	1.2人	0.0人	1.2人	周知説明、技術指導、補助金交付事務																								
工程表の政策目標(指標)	高品質畜産物の安定生産																											
事業内容の説明																												
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成22年10月に北海道で開催される第13回全日本ホルスタイン共進会への出品に向けた候補牛の選抜、巡回指導や出品に必要な経費に対する助成。</p> <p>鳥取県の出品枠は当初7頭であったが、全国団体との協議により1頭分の出品枠の拡大が認められたことに伴う経費の増額補正である。</p>																												
<p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業費</th> <th>要求額</th> <th>補助率</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出品費用</td> <td>570</td> <td>284</td> <td>県 1/2</td> <td>出品候補牛の選抜、指導巡回、出品に係る経費を補助</td> </tr> <tr> <td>共進会負担金</td> <td>125</td> <td>125</td> <td>県10/10</td> <td>共進会参加に係る都道府県負担金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>695</td> <td>409</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業費	要求額	補助率	事業内容	出品費用	570	284	県 1/2	出品候補牛の選抜、指導巡回、出品に係る経費を補助	共進会負担金	125	125	県10/10	共進会参加に係る都道府県負担金		695	409		
区分	事業費	要求額	補助率	事業内容																								
出品費用	570	284	県 1/2	出品候補牛の選抜、指導巡回、出品に係る経費を補助																								
共進会負担金	125	125	県10/10	共進会参加に係る都道府県負担金																								
	695	409																										
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>&lt;取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年4月に対策委員会設立</li> <li>平成21年11月～平成22年3月に巡回指導及び1次選抜を実施 (県内候補牛64頭のうち6頭を除外)</li> <li>県内団体からの要望に基づき鳥取県の出品頭数枠の拡大について全国団体と協議した結果、1頭分の出品枠の拡大が了承された。</li> </ul> <p>&lt;自己分析&gt;</p> <p>前回の栃木大会(平成17年開催)では4頭を出品したが、今回はそれを上回る8頭を出品することとなった。このことにより、鳥取県の乳牛改良の成果を全国に示す機会が広がるとともに、鳥取県産牛乳のPRや酪農家の技術レベルの向上にもつながる。</p>																												

平成22年度一般会計補正予算説明資料

畜産課(内線:7829)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
和牛再生促進事業	50,317	327	50,644				327	
トータルコスト	66,453	327	66,780	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.0人	0.0人	2.0人	和牛ビジョン進行管理、制度設計、周知説明等				
工程表の政策目標 (指標)	子牛出荷頭数・肉牛出荷頭数の増による「和牛王国鳥取」復活を目指す (子牛出荷頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

和牛ビジョンを達成するため、規模拡大や雌牛改良及び新規参入への支援、鳥取和牛のブランド化を推進する。

鳥取和牛に新しいリーディングブランドを創出するため、鳥取和牛おいしさ認定基準を検討する委員会を開催するに当たり、委員会での十分な検討を行うための開催回数の増加(1回→3回)に伴う経費の増額である。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	補正前	補正額	計	
リーディングブランド浸透 対策	鳥取和牛おいしさ認定基準設定委員会、リーディングブランド発表会を開催する。	596 288	201 126	797 414	特別旅費 報償費
計		884	327	1,211	

3 これまでの取組状況、改善点

<取組状況>

- 鳥取和牛のおいしさ認定基準設定委員会は大学教授を始め、レストランプロデューサー、県内のホテル、旅館の料理長等で構成し、試験結果を基に多角的な意見により基準の検討を行う。
- 平成22年4月5日に第1回の委員会を開催し、試験結果の中間報告を元に検討を行った。より多くの知見をもとにし、基準づくりへの十分な検討を行うことが重要等の意見が多く出された。

<自己分析>

第1回の委員会での検討内容を踏まえ、今後2回の委員会を追加開催する中で基準策定を行い、県外、県内での発表会の開催を行う。

平成22年度一般会計補正予算説明資料

畜産課(内線:7288)

(単位:千円)

2目 畜産振興費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
家畜飼料支援資金 利子補給事業 (制度改正)	4,872	0	4,872																				
トータルコスト	8,099	0	8,099	(補正に係る主な業務内容)																			
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	補助金支出先団体との連絡調整など																			
工程表の政策目標(指標)	—																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>家畜の配合飼料高騰の影響を受け、家畜飼料特別支援資金(※)を借り受けた畜産農家の金利負担を軽減するために、利子補給を行っているが、国の家畜飼料特別支援資金事業が1年間延長(平成21年度まで→平成22年度まで)されたため、県の利子補給事業の実施期間も併せて1年間延長する。(平成24年度まで→平成25年度まで)</p> <p>(※)家畜飼料特別支援資金 配合飼料価格の高騰に対して、畜産の安定的発展を図ることを目的に平成19年度に創設された国の資金。畜産経営における飼料購入を用途とする。</p>																							
<p>2 主な事業内容</p> <p>家畜飼料特別支援資金を融通した農協等金融機関に対して、畜産農家の負担軽減を図るため、国の利子補給後の1/2を資金貸付け後3年間利子補給する。</p> <p>【事業実施期間】平成20年度～25年度 【事業実施主体】農協等融資機関</p> <p>利子補給(金利は貸付実績の平均)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>2.99%</td> <td>基準金利</td> </tr> <tr> <td>国</td> <td>←</td> <td>国の利子補給(金利を1.36%まで引下げ)</td> </tr> <tr> <td>県</td> <td>←</td> <td>県の利子補給(金利を0.68%(国利子補給後の1/2)まで引下げ…3年間)</td> </tr> <tr> <td>JA等</td> <td>←</td> <td>JA又はJA鳥取信連が融資した場合に限り、JAと連合会(信連・全農・共済連)が更に利子補給を行い、末端金利を0%まで引下げる。(3年間)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0%</td> <td></td> </tr> </table>										2.99%	基準金利	国	←	国の利子補給(金利を1.36%まで引下げ)	県	←	県の利子補給(金利を0.68%(国利子補給後の1/2)まで引下げ…3年間)	JA等	←	JA又はJA鳥取信連が融資した場合に限り、JAと連合会(信連・全農・共済連)が更に利子補給を行い、末端金利を0%まで引下げる。(3年間)		0%	
	2.99%	基準金利																					
国	←	国の利子補給(金利を1.36%まで引下げ)																					
県	←	県の利子補給(金利を0.68%(国利子補給後の1/2)まで引下げ…3年間)																					
JA等	←	JA又はJA鳥取信連が融資した場合に限り、JAと連合会(信連・全農・共済連)が更に利子補給を行い、末端金利を0%まで引下げる。(3年間)																					
	0%																						
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成21年度末までの資金貸付実績は64件、344百万円。</li> <li>○ 県利子補給後にJAグループによる利子補給が生まれ、末端金利が0%となり、さらに負担が軽減。</li> <li>○ 飼料価格は依然として高止まりで畜産経営を圧迫しており、今後も資金の需要は見込まれるため、引き続き利子補給を行い、畜産経営の安定化を目指す。</li> </ul>																							

平成22年度一般会計補正予算説明資料

畜産課(内線:7286)

3目 家畜保健衛生費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)口蹄疫緊急総合対策事業	0	22,500	22,500				22,500	
トータルコスト	0	23,307	23,307	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	防疫資材(消毒薬)の購入・農家配布、防疫対策会議の開催、市場活性化対策及び経営安定対策に係る補助等				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

宮崎県において口蹄疫が急速に拡大していることを鑑み、県内への侵入防止対策を徹底するとともに、風評被害等の影響を防止するため、子牛市場対策、農家経営対策、消費対策、食肉流通対策を講じる。

2 主な事業内容

(単位:千円)

細事業名	事業主体	予算額	補助率	事業内容
緊急防疫対策費	県	15,000	—	農場進入路・車両消毒、靴底消毒を実施するための消毒薬を県が購入し、偶蹄類飼養農場の全戸(698戸)に配付する。
防疫体制整備費	県	500	—	県内に口蹄疫が発生した場合を想定し、連絡体制の構築や有効な防疫措置を行うための、対策会議等を開催する。
市場活性化対策費	全農	5,000	定額	風評被害等により和子牛の市場価格下落を防止するため、購買者に対し、基準価格を超えて購入した場合、1頭当たり一律2万円を助成する。(6月、7月、9月セリ)
経営安定対策費	農協等	2,000	1/3	口蹄疫の発生に伴い、和子牛価格・枝肉価格下落の影響を受けた農家が、経営維持のため農林漁業セーフティネット資金を借り入れた場合の利子補給を行う。 (融資枠14.6億円)
消費対策 (既存事業対応)	団体等	—	—	風評被害等の影響による牛肉・豚肉の消費低迷対策として、消費拡大イベント・キャンペーン等に対する支援を行う。 ・県産牛肉販売強化支援事業 ・地元食材利用促進キャンペーン事業
畜産物流通安定対策 (既存融資制度の拡充)	食肉事業者等	—	—	口蹄疫の発生に伴い、食肉事業者等の売上げ・営業利益の減少対策として、既存制度の融資枠に「口蹄疫対応枠」を創設して支援する。(融資枠:10億円) ・経営安定支援借換資金等
合計		22,500		



平成22年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
 3項 農地費  
 1目 農地総務費

農地・水保全課 (内線: 7322)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国土調査事業	478,484	6,590	485,074	4,393			2,197	
トータルコスト	492,200	6,590	498,790	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.7人	0.0人	1.7人	事業計画、補助金事務、検査・認証事務、指導相談事務、推進事務、国との調整				
工程表の政策目標(指標)	地籍調査面積の増 H30年度末27.3%							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国土調査法に基づき、一筆地ごとの土地の所有者、地番、地目及び境界に関する確認調査を実施し、境界測量と面積測定を行い、地籍図・地籍簿として取りまとめる地籍調査事業を行う市町村に対して補助する。

事業主体: 市町村

補助率: 県1/4 (国1/2、市町村1/4)

2 主な事業内容

当初予定していた区域と一体的に調査することで、効率的な事業実施ができる区域を追加実施する。

【地籍調査事業費(国費含む)の増減】

(単位: 千円)

区分	補正前	補正額	合計
岩美町	37,533	3,665	41,198
日野町	4,608	2,925	7,533
その他	436,343	0	436,343
計	478,484	6,590	485,074

平成22年度一般会計補正予算説明資料

農地・水保全課（内線：7326）

1目 農地総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
しっかり守る農林基盤交付金	150,000	55,000	205,000				55,000	
トータルコスト	167,750	55,000	222,750	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	2.2人	0.0人	2.2人	予算管理、補助金事務、技術指導				
工程表の政策目標（指標）	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>国の農地有効利用支援整備事業が事業仕分けにより廃止となったことに伴い、平成22年度に小規模な農業生産基盤整備を、この国事業で実施予定していた地区について、単県の本交付金で代替実施するもの。</p> <p>1 事業の目的・概要 農林業者や担い手・新規就農者が、優良農林地を維持・保全するために必要な、小規模な整備・補修に要する経費及び山腹水路などの防災措置に要する経費を市町村に助成する。</p> <p>2 主な事業内容 （1）農業生産基盤の次の工種に係る新設、改良及び補修＜小規模整備改良＞ ① 農業用排水施設整備（ため池整備含む） ② 農道整備 ③ ほ場整備 ④ 農用地の改良又は保全（暗きょ排水、土壌改良など） （2）林道整備に係る新設、改良及び補修＜小規模整備改良＞ （3）山腹水路や放置されたため池等に係る防災措置 （4）補助率 県1/2 （5）農地有効利用支援事業予定地区を本交付金で対応する地区数 鳥取市：1、岩美町：7、倉吉市：7、北栄町：9、琴浦町：1、大山町：11 県内計36地区</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 平成21年度から、全市町村において、本交付金を用いた山腹水路等の農業用排水施設、農道等の農林業生産基盤の整備及び補修が進められており、本県の農林業の振興に寄与している。</p>								

平成22年度一般会計補正予算説明資料

農地・水保全課 (内線:7336)  
(単位:千円)

1目 農地総務費

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 新エネルギー活用 低コスト農業支援事業	0	5,600	5,600				5,600	
トータルコスト	0	6,407	6,407	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金事務				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県中部で砂丘地農業を展開している北条砂丘地において、太陽光発電施設を導入し、砂丘地かんがいによる送水ポンプ等の多額の電気料金を軽減することで、地域農業の維持・発展に向けた低コスト農業を実現する取組に対して、北栄町と併せて支援を行う。

2 主な事業内容

北条砂丘土地改良区が保有している、散水管理所や複数の揚水機場の屋上に太陽光発電パネルを設置する経費の一部を補助する。

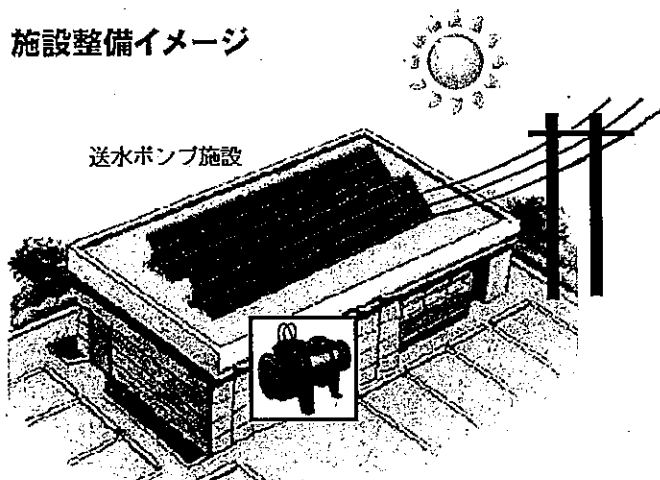
- ・事業量 太陽光発電施設 6カ所 設置面積合計 約380m<sup>2</sup> (45KW)
- ・補助対象経費 太陽光パネル設置工事費 56,000千円 ※
- ・補助率 10%以内 (北栄町が支援を行う額と同額とし、上限5,600千円)
- ・事業主体 北条砂丘土地改良区

※ 施設整備事業費の内、1/2は国庫補助事業「低炭素むらづくり支援事業」を活用予定

3 これまでの取組状況、改善点

市町村、土地改良区に対して、会議等の場において小水力発電等による低コスト農業の取組を啓発した。

施設整備イメージ



平成22年度一般会計補正予算説明資料

農地・水保全課(内線:7336)  
(単位:千円)

2目 土地改良費

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
炭素貯留地下かんがい推進事業	20,430	15,000	35,430	15,000				
トータルコスト	28,498	15,000	43,498	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	炭素貯留関連基盤整備				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

水田の用排水調節を地下水位で制御する地下かんがいシステムを整備し、併せて土壌改良や暗渠疎水材に竹炭などを投入して農地土壌への効率的な炭素貯留方法等を検討し、営農作業の省力化と品質向上に繋がる低コスト農業の実証を行う。

2 主な事業内容

本事業を活用して低コスト農業を実証するため、今回新たに3地区を追加整備する。

(単位:千円)

区 分	事業内容	事業主体	補正前	補正	計
1 炭素貯留関連基盤整備	営農効率化や品質向上につながる先進的技術を用いた基盤整備を行う。(国10/10) ・地下かんがいシステム (水位自動調節器付、疎水材に竹炭利用)	県	20,000	15,000	35,000
	鳥取市気高町常松 A=2.0ha		13,000	0	13,000
	倉吉市津原 A=1.0ha		7,000	0	7,000
	大山町岡 A=1.1ha		0	7,000	7,000
	江府町宮市 A=0.5ha		0	4,800	4,800
	日南町印賀 A=0.6ha		0	3,200	3,200
2 地下かんがい及び竹炭等農業利活用研究会の設置運営	地下かんがいを利活用した営農手法や新たな転作作物導入の検討に向けた推進体制を確立したり、竹炭や木炭について、土壌改良材など多用途に営農利用する手法を研究し、基盤整備の際の効果的な導入方法等について検討していく。	県	430	0	430
合 計			20,430	15,000	35,430

3 これまでの取組状況、改善点

平成19年度から3年間、「エコ水田整備技術モデル事業」(事業主体:鳥取県土地改良事業団体連合会)において、地下かんがいの試験施工(0.3ha)を実施してきた。その成果を踏まえて、低コスト農業の実証と温室効果ガスの吸収源対策としての炭素貯留の検討を行う。

平成22年度一般会計補正予算説明資料

農地・水保全課(内線:7326)

2目 土地改良費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業費)	1,453,474	293,054	1,746,528	143,527	<43,000> 65,000	(負担金等) 74,763	9,764	県費負担 52,764
トータルコスト	1,608,493	293,054	1,901,547	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	26.9人	0.0人	26.9人	事業計画の審査、実施内容の審査、県営工事の執行				
工程表の政策目標(指標)	かんがい整備面積の増 平成25年度 6,070ha 大区画水田整備面積の増 平成27年度 495ha							
事業内容の説明								
(単位:千円)								
補助単独	事業名	補正前	補正額	補正後	備考			
県営	畑地帯総合整備事業	673,050	287,054	960,104	農山漁村地域整備交付金の内示による認証増			
単独	県単土地改良事業調査	3,000	6,000	9,000	大井手地区の送水施設改良に係る調査			
補正に係るもの 計		676,050	293,054	969,104				

(着工地区の概要:以下のとおり)

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。  
備考欄の県費負担は起債の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成22年度 公共事業着工地区の概要(変更分)

農地・水保全課 (単位:千円)

事業名	地区名	実施期間	総事業費	事業概要	22年度事業費	22年度事業内容
県営畑地帯総合整備事業	加勢蛇西2期(琴浦町)	H19~H23	1,547,700	畑地かんがい:260ha 農道整備:2,400m	(210,000) 300,000	畑地かんがい:25.6ha 農道整備:550m
	名和2期(大山町)	H21~H25	708,750	畑地かんがい:98ha 旧畑地かんがい施設撤去	(105,000) 128,100	畑地かんがい36ha
	中山2期(大山町)	H19~H23	1,108,800	畑地かんがい:198.7ha 農道整備:2,200m 旧畑地かんがい施設撤去	(115,500) 195,500	畑地かんがい:13.1ha 農道整備:540m
	大淀(大山町、米子市)	H10~H23	1,770,615	畑地かんがい:245.1ha 農道整備:6,771m 排水工:118m	(105,000) 198,954	畑地かんがい:25.8ha 舗装復旧:5,100m
県単土地改良事業(土地改良事業調査)	大井手(鳥取市)	H22	(0) 6,000	事業計画作成1式	(0) 6,000	事業計画作成1式

注)( )内は変更前の額。

平成22年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
4項 林業費  
2目 林業振興費

森林・林業総室（内線：7307）  
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
林農連携間伐材活用事業	1,000	2,254	3,254				2,254	
トータルコスト	5,841	2,254	8,095	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	補助金事務				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業用施設整備に県産材を活用する取り組みに対して支援するものであり、智頭町において企業による県産材を活用した鶏舎建設計画があることから、支援を行うものである。

(単位:千円)

地区	補正前	補正	合計
鹿野(鶏舎)	500	△152	348
若桜(牛舎)	500	△94	406
智頭(鶏舎)	0	2,500	2,500
計	1,000	2,254	3,254

2 主な事業内容

事業主体	農業者、畜産農家、農業協同組合、農業法人、生産組織
補助額	農業用施設1棟当たり50万円を上限 (内訳) 県産材 2万円/m <sup>3</sup> 県産JAS製材 0.9万円/m <sup>3</sup> (上乘せ)

平成22年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
5項 水産業費  
2目 水産業振興費

全国豊かな海づくり大会推進課(内線:7678)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
全国豊かな海づくり大会準備事業	30,819	債務負担行為 17,027 0	債務負担行為 17,027 30,819				債務負担行為 17,027 0	
トータルコスト	111,499	0	111,499	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	10.0人	0.0人	10.0人	実行委員会の運営				
工程表の政策目標(指標)	鳥取県らしさを発揮できる大会の開催へに向けた準備及び運営、大会開催への気運の高揚、大会開催を通じた新たな国づくり							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成23年秋に鳥取市で開催する第31回全国豊かな海づくり大会において、県外参加者等の配宿及び参加者の会場までの輸送を安全かつ計画的に行うことにより、大会の成功につなげる。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>大会が秋の行楽時期と重なるため、県外参加者等(約900名)の宿泊施設及び輸送バス・ハイヤー(約95台)を早期(大会開催日程の確定する平成22年9月頃)に確保するため、第31回全国豊かな海づくり大会鳥取県実行委員会が次の業務を事業者へ委託する経費について債務負担を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宿泊施設の選定、確保</li> <li>・県外参加者の配宿</li> <li>・宿泊にかかる申込の受理、宿泊施設決定、料金精算</li> <li>・輸送バス、ハイヤーの確保、料金精算</li> <li>・バス等運行計画、警備員配置計画等の作成</li> <li>・バス、ハイヤーの運行管理</li> <li>・警備業務 など</li> </ul> <p>3 所要額</p> <p>17,027千円 第31回全国豊かな海づくり大会鳥取県実行委員会への負担金</p> <p>4 スケジュール</p> <p>平成22年 7月 委託業務仕様書の作成・公告 8月 業者決定 9月 &lt;大会日程確定&gt; 宿泊施設・輸送バス、ハイヤー確保開始</p> <p>平成23年 3月 &lt;実施計画確定&gt; 4月～ 警備計画作成 8月 参加者募集・配宿・運行計画作成 秋 大会実施</p> <p>5 債務負担行為限度額</p> <p>全国豊かな海づくり大会準備事業 17,027千円(平成23年度)</p>								

平成22年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
5項 水産業費  
1目 水産業総務費

水産課(内線:7309)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業金融対策費 (漁業近代化資金助成事業)	〔債務負担行為〕 52,997 14,835	〔債務負担行為〕 149,529 771	〔債務負担行為〕 202,526 15,606				〔債務負担行為〕 149,529 771	
トータルコスト	17,255	771	18,026	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	周知説明、補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	経営が安定し、収益性の高い儲かる水産業を実現する。経営能力の向上。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

漁業者等の資本装備の高度化と漁業経営の近代化(漁船建造等)を図るため、長期かつ低利の資金の融資を行った融資機関に対し利子補給を行う。

漁船建造を計画している漁業者が当初見込みより増加したため、利子補給金を増額補正する。

2 主な事業内容

(1) 融資枠の増額

(単位:千円)

区分	当初予算	補正	計
2号資金	365,000	1,248,000	1,613,000
その他	135,000	0	135,000
計	500,000	1,248,000	1,748,000

※2号資金とは、20t～130t漁船の建造等に対応する資金である。

(2) 利子補給額の増額

(単位:千円)

区分	当初予算	補正	計
H7～21貸付分	13,182	△5,046	8,136
H22見込分	1,653	5,817	7,470
計	14,835	771	15,606

3 債務負担行為限度額

漁業近代化資金利子補給	補正前	52,997千円(平成23年度～平成41年度)
	補正	149,529千円(平成23年度～平成38年度)
	合計	202,526千円(平成23年度～平成41年度)



平成22年度一般会計公共事業補正予算総括表

農林水産部 (単位:千円)

予算関係

事業名	補正前	補正	計	財源			事業内容の説明
				国庫支出金	起債	その他	
一般公共事業	3,516,166	287,054	3,803,220	143,527	<43,000>	71,763	49,764 果費負担 (事業内容は次頁に記載)
地域自立・活性化 交付金事業	19,284 (700,000)		19,284 (700,000)		65,000		
直轄事業	31,850		31,850				
単独事業	46,831	6,000	52,831			3,000	3,000 (事業内容は次頁に記載)
一般単県公共事業	36,357	6,000	42,357			3,000	
県費増上補助	10,474		10,474				
ふるさと林道 緊急整備事業							
計 (一般公共+地産+県費+単独)	3,614,131	293,054	3,907,185	143,527	<43,000>	74,763	52,764 果費負担
災害公共事業	383,312		383,312				
災害公共事業	376,312		376,312				
一般単県公共事業	7,000		7,000				
農林水産部合計	3,997,443	293,054	4,290,497	143,527	<43,000>	74,763	52,764 果費負担

(注1) 直轄事業の( )内は事業費である。

(注2) 起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。果費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成22年度一般会計公共事業補正予算総括表

農林水産部 (単位:千円)

事業	事業名	補正前	補正	計	財源		内		事業内容の説明
					国庫支出金	起債	その他	一般財源	
補助事業	一般公共事業計	3,516,166	287,054	3,803,220	143,527	<43,000>	71,763	6,764	県営畑地帯総合整備事業 大井手地区他3地区
	農業農村整備事業	1,551,319	287,054	1,838,373	143,527	<43,000>	71,763	6,764	
	林道事業	1,107,709		1,107,709					
	造林事業	750,917		750,917					
	治山事業	82,783		82,783					
	水産基礎整備事業	23,438		23,438					
	地域自立・活性化 交付金事業	19,284		19,284					
	農業農村整備事業	19,284		19,284					
	高橋事業計	(700,000)		(700,000)					
	水産基礎整備事業	(700,000)		(700,000)					
災害公共事業計	376,312		376,312						
耕地災害復旧事業	208,000		208,000						
林道施設災害復旧事業	168,312		168,312						
補助公共計	3,943,612	287,054	4,230,666	143,527	<43,000>	71,763	6,764		
単独事業	農業公共事業計	36,357	6,000	42,357			3,000	3,000	
	農業農村整備事業	10,790		10,790					
	土地改良事業調査	3,000	6,000	9,000			3,000	3,000	大井手地区
	林道事業	21,487		21,487					
	水産基礎整備事業	1,080		1,080					
	果樹産上補助計	10,474		10,474					
	団林営土地改良 事業費補助金	10,474		10,474					
	災害単独計	7,000		7,000					
	単県耕地災害復旧事業	2,000		2,000					
	単県林道施設災害復旧事業	5,000		5,000					
単独事業計	53,831	6,000	59,831			3,000	3,000		
公共事業計	3,997,443	293,054	4,290,497	143,527	<43,000>	74,763	9,764		

(注1) 直轄事業の( )内は事業費である。  
 (注2) 起債額の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。

(参考)

## 平成22年度6月補正予算 計上予定額総括表 (国庫補助金・交付金別内訳)

農林水産部 (単位:千円)

区 分	平成22年度				平成22年度				平成22年度				
	当初予算額		(内訳)		6月補正 要求額		(内訳)		6月補正後 予算額		(内訳)		
	a	補助金	社会資本 整備総合 交付金	農山漁村 地域整備 交付金	事務費	b	補助金	社会資本 整備総合 交付金	農山漁村 地域整備 交付金	atb	補助金	社会資本 整備総合 交付金	農山漁村 地域整備 交付金
一 級 公 共 事 業	3,535,450	1,713,036		1,215,425	606,989	287,054		287,054	3,822,504	1,713,036		1,502,479	606,989
一 般 公 共 事 業	3,516,166	1,693,752		1,215,425	606,989	287,054		287,054	3,803,220	1,693,752		1,502,479	606,989
農業農村整備事業	1,551,319	500,648		682,254	368,417	287,054		287,054	1,838,373	500,648		969,308	368,417
林道事業	1,107,709	671,598		310,000	126,111				1,107,709	671,598		310,000	126,111
造林事業	750,917	453,096		215,233	82,588				750,917	453,096		215,233	82,588
治山事業	82,783	52,410		7,938	22,435				82,783	52,410		7,938	22,435
水産基盤整備事業	23,438	16,000			7,438				23,438	16,000			7,438
地域自立・活性化 交付金事業	19,284	19,284							19,284	19,284			
農業農村整備事業	19,284	19,284							19,284	19,284			
単 県 公 共 事 業	36,357	36,357				6,000		6,000	42,357	42,357			
単 県 公 共 事 業	36,357	36,357				6,000		6,000	42,357	42,357			
農業農村整備事業	10,790	10,790							10,790	10,790			
土地改良事業調査	3,000	3,000				6,000		6,000	9,000	9,000			
林道事業	21,487	21,487							21,487	21,487			
水産基盤整備事業	1,080	1,080							1,080	1,080			
県 費 嵩 上 げ 補 助	10,474	10,474							10,474	10,474			
合 計	3,582,281	1,759,867		1,215,425	606,989	293,054		287,054	3,875,335	1,765,867		1,502,479	606,989

※平成22年度から、農林水産省所管の個別補助金について、一部の事業を残し、農山漁村地域整備交付金となった。(平成22年4月に交付要綱が公表)

平成22年度 6月補正予算歳入歳出事項別明細書（農林水産部）

(単位:千円)

款 項 目  節	6款 農林水産業費									
				うち農林水産部						
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	1項 農業費			
							補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	282,316		282,316	262,032		262,032	120,513		120,513	
2 給 料	2,675,493		2,675,493	2,479,817		2,479,817	1,170,293		1,170,293	
3 職 員 手 当 等	1,308,686		1,308,686	1,213,303		1,213,303	570,211		570,211	
4 共 済 費	1,015,149		1,015,149	940,540		940,540	443,345		443,345	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金	3,357		3,357	3,357		3,357	622		622	
8 報 償 費	38,239	150	38,389	37,484	150	37,634	25,522		25,522	
9 旅 費	115,685	261	115,946	108,675	261	108,936	46,050		46,050	
費用弁償	3,411		3,411	3,101		3,101	152		152	
普通旅費	102,844		102,844	96,220		96,220	40,090		40,090	
特別旅費	9,430	261	9,691	9,354	261	9,615	5,808		5,808	
10 交 際 費										
11 需 用 費	559,430	15,000	574,430	534,354	15,000	549,354	199,553		199,553	
食糧費	3,410		3,410	3,369		3,369	2,261		2,261	
その他の需用費	556,020	15,000	571,020	530,985	15,000	545,985	197,292		197,292	
12 役 務 費	138,241		138,241	128,742		128,742	55,272		55,272	
13 委 託 料	1,330,996	43,862	1,374,858	1,060,412	36,574	1,096,986	447,029		447,029	
14 使用料及び賃借料	187,180	416	187,596	161,253	416	161,669	71,329		71,329	
15 工 事 請 負 費	4,707,435	456,821	5,164,256	1,974,515	262,821	2,237,336				
16 原 材 料 費	2,222		2,222	2,222		2,222	1,331		1,331	
17 公 有 財 産 購 入 費	16,769	1,891	18,660	9,769	1,891	11,660				
18 備 品 購 入 費	128,397		128,397	127,827		127,827	3,797		3,797	
19 負担金、補助及び交付金	11,945,397	195,554	12,140,951	11,258,567	195,554	11,454,121	3,491,914	69,498	3,561,412	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金	1,210,210		1,210,210	1,210,210		1,210,210	86,174		86,174	
22 補償、補填及び賠償金	69,525	4,418	73,943	54,525	4,418	58,943				
23 償還金、利子及び割引料	121,603		121,603	121,603		121,603	19,008		19,008	
24 投 資 及 び 出 資 金	10,000		10,000	10,000		10,000				
25 積 立 金	183,125		183,125	183,125		183,125				
26 寄 付 金										
27 公 課 費	429		429	429		429	265		265	
28 繰 出 金	273,507		273,507	273,507		273,507	44,868		44,868	
予 備 費										
計	26,323,391	718,373	27,041,764	22,156,268	517,085	22,673,353	6,797,096	69,498	6,866,594	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	6,619,964	271,039	6,891,003	4,617,686	163,137	4,780,823	2,078,344		2,078,344
	地 方 債	2,378,000	148,000	2,526,000	1,085,000	65,000	1,150,000			
	そ の 他	4,054,016	74,763	4,128,779	3,823,565	74,763	3,898,328	192,235		192,235
	一 般 財 源	13,271,411	224,571	13,495,982	12,630,017	214,185	12,844,202	4,526,517	69,498	4,596,015

(単位:千円)

款 項 目 節										
	1目 農業総務費						2項 畜産業費			
	6目 農作物対策費									
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	11,469		11,469	4,186		4,186	40,105		40,105	
2 給 料	1,170,293		1,170,293				346,196		346,196	
3 職 員 手 当 等	570,211		570,211				173,480		173,480	
4 共 済 費	432,984		432,984	525		525	133,404		133,404	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金							321		321	
8 報 償 費	10,600		10,600	3,987		3,987	5,669	150	5,819	
9 旅 費	18,132		18,132	5,760		5,760	12,486	261	12,747	
費用弁償							321		321	
普通旅費	14,836		14,836	4,209		4,209	11,149		11,149	
特別旅費	3,296		3,296	1,551		1,551	1,016	261	1,277	
10 交 際 費										
11 需 用 費	24,224		24,224	7,638		7,638	171,642	15,000	186,642	
食 糧 費	1,161		1,161	180		180	244		244	
その他の需用費	23,063		23,063	7,458		7,458	171,398	15,000	186,398	
12 役 務 費	18,871		18,871	4,928		4,928	18,728		18,728	
13 委 託 料	401,546		401,546	6,919		6,919	25,998		25,998	
14 使用料及び賃借料	15,839		15,839	5,137		5,137	27,698	416	28,114	
15 工 事 請 負 費							15,652		15,652	
16 原 材 料 費							365		365	
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費							53,049		53,049	
19 負担金、補助及び交付金	1,338,310	37,927	1,376,237	1,312,644	31,571	1,344,215	303,071	52,930	356,001	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補償、補填及び賠償金							3,844		3,844	
23 償還金、利子及び割引料	8		8				847		847	
24 投 資 及 び 出 資 金							10,000		10,000	
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費							164		164	
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	4,012,487	37,927	4,050,414	1,351,724	31,571	1,383,295	1,342,719	68,757	1,411,476	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	447,779		447,779	1,066,347		1,066,347	108,657		108,657
	地 方 債						11,000		11,000	
	そ の 他	444		444	943		86,096		86,096	
	一 般 財 源	3,564,264	37,927	3,602,191	284,434	31,571	316,005	1,136,966	68,757	1,205,723

(単位:千円)

款 項 目										
							3項農地費			
	2目 畜産振興費			3目 家畜保健衛生費			補正前	補正額	補正後	
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後				
節	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬				12,899		12,899	12,568		12,568	
2 給 料							331,144		331,144	
3 職 員 手 当 等							161,168		161,168	
4 共 済 費				1,830		1,830	123,580		123,580	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金										
8 報 償 費	5,399	126	5,525		24	24	1,441		1,441	
9 旅 費	3,672	201	3,873	3,704	60	3,764	13,258		13,258	
費用弁償				321		321	500		500	
普通旅費	2,764		2,764	3,383		3,383	11,929		11,929	
特別旅費	908	201	1,109		60	60	829		829	
10 交 際 費										
11 需 用 費	4,776		4,776	47,575	15,000	62,575	24,098		24,098	
食糧費	99		99	40		40	300		300	
その他の需用費	4,677		4,677	47,535	15,000	62,535	23,798		23,798	
12 役 務 費	1,764		1,764	2,858		2,858	11,202		11,202	
13 委 託 料	11,060		11,060	8,799		8,799	258,185	36,574	294,759	
14 使用料及び賃借料	5,463		5,463	18,824	416	19,240	18,525		18,525	
15 工 事 請 負 費	12,400		12,400	3,252		3,252	854,423	262,821	1,117,244	
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費							9,769	1,891	11,660	
18 備 品 購 入 費	4,600		4,600	27,384		27,384				
19 負担金、補助及び交付金	200,464	45,930	246,394	102,568	7,000	109,568	3,094,956	70,101	3,165,057	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金							559,374		559,374	
22 補償、補填及び賠償金	3,844		3,844				18,492	4,418	22,910	
23 償還金、利子及び割引料	847		847							
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金							642		642	
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	254,289	46,257	300,546	229,693	22,500	252,193	5,492,825	375,805	5,868,630	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	11,630		11,630	97,027		97,027	1,136,414	163,137	1,299,551
	地 方 債	11,000		11,000			562,000	65,000	627,000	
	そ の 他	853		853	9,517		9,517	817,225	74,763	891,988
	一 般 財 源	230,806	46,257	277,063	123,149	22,500	145,649	2,977,186	72,905	3,050,091

(単位:千円)

款 項 目										
	1目 農地総務費			2目 土地改良費			3目 農地調整費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	2,194		2,194	8,058		8,058	2,316		2,316	
2 給 料	173,098		173,098	154,781		154,781				
3 職 員 手 当 等	84,226		84,226	75,353		75,353				
4 共 済 費	64,113		64,113	57,934		57,934	329		329	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金										
8 報 償 費	1,345		1,345	48		48				
9 旅 費	5,660		5,660	5,037		5,037	2,543		2,543	
費用弁償							500		500	
普通旅費	5,001		5,001	4,885		4,885	2,043		2,043	
特別旅費	659		659	152		152				
10 交 際 費										
11 需 用 費	5,235		5,235	15,784		15,784	2,335		2,335	
食糧費	79		79	54		54	167		167	
その他の需用費	5,156		5,156	15,730		15,730	2,168		2,168	
12 役 務 費	2,493		2,493	7,853		7,853	793		793	
13 委 託 料	12,037		12,037	166,058	36,574	202,632	3,190		3,190	
14 使用料及び賃借料	4,554		4,554	12,143		12,143	1,678		1,678	
15 工 事 請 負 費				797,163	262,821	1,059,984				
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費				9,569	1,891	11,460				
18 備 品 購 入 費										
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	2,837,364	67,190	2,904,554	148,355	2,350	150,705	109,237	561	109,798	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金	559,374		559,374							
22 補償、補填及び賠償金				17,842	4,418	22,260				
23 償還金、利子及び割引料										
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金	642		642							
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	3,752,335	67,190	3,819,525	1,475,978	308,054	1,784,032	122,421	561	122,982	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	380,230	4,393	384,623	621,121	158,527	779,648	66,133	217	66,350
	地 方 債	279,000		279,000	246,000	65,000	311,000			
	そ の 他	585,876		585,876	213,417	74,763	288,180	73		73
	一 般 財 源	2,507,229	62,797	2,570,026	395,440	9,764	405,204	56,215	344	56,559

(単位:千円)

款 項 目										
	4 項 林業費						5 項 水産業費			
	節	補正前	補正額	補正後	2目 林業振興費			補正前	補正額	補正後
					補正前	補正額	補正後			
1 報 酬	41,963		41,963				46,883		46,883	
2 給 料	380,063		380,063	4,800		4,800	252,121		252,121	
3 職 員 手 当 等	184,975		184,975				123,469		123,469	
4 共 済 費	144,197		144,197				96,014		96,014	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金	2,414		2,414							
8 報 償 費	3,137		3,137	2,352		2,352	1,715		1,715	
9 旅 費	19,689		19,689	7,444		7,444	17,192		17,192	
費用弁償	1,453		1,453				675		675	
普通旅費	17,215		17,215	6,648		6,648	15,837		15,837	
特別旅費	1,021		1,021	796		796	680		680	
10 交 際 費										
11 需 用 費	52,689		52,689	11,259		11,259	86,372		86,372	
食糧費	293		293	126		126	271		271	
その他の需用費	52,396		52,396	11,133		11,133	86,101		86,101	
12 役 務 費	23,813		23,813	10,024		10,024	19,727		19,727	
13 委 託 料	273,844		273,844	54,659		54,659	55,356		55,356	
14 使用料及び賃借料	26,610		26,610	6,843		6,843	17,091		17,091	
15 工 事 請 負 費	848,800		848,800				255,640		255,640	
16 原 材 料 費	526		526							
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費	1,858		1,858				69,123		69,123	
19 負担金、補助及び交付金	4,128,918	2,254	4,131,172	2,899,400	2,254	2,901,654	239,708	771	240,479	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金	548,762		548,762				15,900		15,900	
22 補償、補填及び賠償金	31,689		31,689				500		500	
23 償還金、利子及び割引料	101,748		101,748							
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金	182,483		182,483	182,483		182,483				
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金	145,909		145,909				82,730		82,730	
予 備 費										
計	7,144,087	2,254	7,146,341	3,179,264	2,254	3,181,518	1,379,541	771	1,380,312	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	1,227,204		1,227,204	116,106		116,106	67,067		67,067
	地 方 債	476,000		476,000			36,000		36,000	
	そ の 他	2,651,636		2,651,636	2,179,635		2,179,635	76,373		76,373
	一 般 財 源	2,789,247	2,254	2,791,501	883,523	2,254	885,777	1,200,101	771	1,200,872



(単位:千円)

款 項 目	農林水産部 合計					
	1目 水産業総務費			補正前	補正額	補正後
	節	補正前	補正額			
1 報 酬				262,032		262,032
2 給 料	237,069		237,069	2,479,817		2,479,817
3 職 員 手 当 等	116,136		116,136	1,213,703		1,213,703
4 共 済 費	87,381		87,381	940,540		940,540
5 災 害 補 償 費						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7 貸 金				3,357		3,357
8 報 償 費				37,484	150	37,634
9 旅 費				108,675	261	108,936
費用弁償				3,101		3,101
普通旅費				96,220		96,220
特別旅費				9,354	261	9,615
10 交 際 費						
11 需 用 費				534,397	15,000	549,397
食 糧 費				3,369		3,369
その他の需用費				531,028	15,000	546,028
12 役 務 費				128,742		128,742
13 委 託 料				1,089,120	36,574	1,125,694
14 使用料及び賃借料				161,253	416	161,669
15 工 事 請 負 費				2,034,684	262,821	2,297,505
16 原 材 料 費				2,222		2,222
17 公 有 財 産 購 入 費				9,769	1,891	11,660
18 備 品 購 入 費				127,827		127,827
19 負担金、補助及び交付金	30,905	771	31,676	11,552,559	195,554	11,748,113
20 扶 助 費						
21 貸 付 金				1,210,210		1,210,210
22 補償、補填及び賠償金				54,525	4,418	58,943
23 償還金、利子及び割引料				121,603		121,603
24 投 資 及 び 出 資 金				10,000		10,000
25 積 立 金				183,125		183,125
26 寄 付 金						
27 公 課 費				429		429
28 繰 出 金	82,730		82,730	273,507		273,507
予 備 費						
計	554,221	771	554,992	22,539,580	517,085	23,056,665
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金			4,959,658	163,137	5,122,795
	地 方 債			1,101,000	65,000	1,166,000
	そ の 他	2,555		2,555	74,763	3,898,328
	一 般 財 源	551,666	771	552,437	12,655,357	214,185

## 節 の 明 細

項	目	金額(千円)等
6款 農林水産業費		
1項 農業費		
1目 農業総務費		
負担金、補助 及び交付金	・就農条件整備事業費補助金	37,927
6目 農作物対策費		
負担金、補助 及び交付金	・鳥獣被害総合対策事業費補助金	19,954
	・果樹等経営安定資金利子助成事業費補助金	1,147
	・果樹経営改善プラン達成事業費補助金	2,000
	・果樹園緊急防除支援事業費補助金	8,470
2項 畜産業費		
2目 畜産振興費		
負担金、補助 及び交付金	・肉用牛肥育経営安定対策事業費補助金	35,236
	・ホルスタイン全共支援事業費補助金	284
	・ホルスタイン全共支援事業費負担金	125
	・飼料米導入機器整備支援事業費補助金	10,285
3目 家畜保健衛生費		
負担金、補助 及び交付金	・和子牛市場活性化対策補助金	5,000
	・経営安定対策資金利子助成補助金	2,000
3項 農地費		
1目 農地総務費		
負担金、補助 及び交付金	・国土調査事業費補助金	6,590
	・しっかり守る農林基盤交付金	55,000
	・新エネルギー活用低コスト農業支援事業費補助金	5,600
2目 土地改良費		
負担金、補助 及び交付金	・換地清算交付金	2,350
3目 農地調整費		
負担金、補助 及び交付金	・農地保有合理化促進対策事業費補助金	561
4項 林業費		
2目 林業振興費		
負担金、補助 及び交付金	・林農連携間伐材活用事業費補助金	2,254
5項 水産業費		
1目 水産業総務費		
負担金、補助 及び交付金	・漁業近代化資金利子補給金	771

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度未までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

追加分

事項	限度額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
平成22年度 全国豊かな海づくり大会 実行委員会負担金	千円 17,027		千円 0	平成23年度	千円 17,027	千円	千円	千円	千円 17,027

変更分

事項	限度額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				
		期間	金額	期間	金額	国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
平成22年度 果樹等経営安定資金利 子補給	千円 4,272		千円 0	平成23年度から 平成25年度まで	千円 4,272	千円	千円	千円	千円 4,272	
		補正前 の金額								
		補正額	千円 3,453		平成23年度から 平成25年度まで	千円 3,453				千円 3,453
	千円 7,725		千円 0	平成23年度から 平成25年度まで	千円 7,725				千円 7,725	
		補正前 の金額								
		補正額	千円 52,997		平成23年度から 平成41年度まで	千円 52,997				千円 52,997
平成22年度 漁業近代化資金利子補 給	千円 149,529		千円 0	平成23年度から 平成38年度まで	千円 149,529				千円 149,529	
		補正前 の金額								
		補正額	千円 202,526		平成23年度から 平成41年度まで	千円 202,526				千円 202,526
			千円 0							
			千円 0							

平成21年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源		
					既収入 特定財源	未 収入	特定財源			地方債	
							国庫支出金	分租金及び負担金			その他
					円	円	円	円	円	円	
6 農林水産業費	1 農業費	新JA会館建設支援事業費	176,000,000	94,793,000		94,793,000					
		「食のみやこ鳥取県」販売拠点施設整備支援事業費	14,000,000	14,000,000		14,000,000					
		鳥取暮らし農業サポ一ト事業費	211,103,000	124,000,000		124,000,000				124,000,000	
		とっとり花回廊施設管理費	30,553,000	22,262,000		22,262,000		7,500,000			14,762,000
		とっとり花回廊施設改修費	13,682,000	7,004,000		7,004,000					
		〜ぶつ〜の守〜放牧で守る里・山・田んぼプロジェクト事業費	2,063,000	933,000		933,000					933,000
		平成21年度雪害園芸施設復旧対策事業費	1,874,000	1,874,000		1,874,000					1,874,000
		植物防疫総合対策事業費	10,142,000	1,481,000		1,481,000		500,000			981,000
		農業試験場本館館屋上防水改修工事費	25,618,000	25,618,000		25,618,000		25,618,000			
		農業試験場別館館屋上防水改修工事費	5,324,000	5,324,000		5,324,000		5,324,000			
農業試験場用排水路改修工事費	45,990,000	45,990,000		45,990,000		45,990,000					
農業試験場施設整備費	10,541,000	4,283,000		4,283,000		1,400,000			2,883,000		
農業試験場試験研究費	30,905,000	4,076,000		4,076,000		1,400,000			2,676,000		

平成21年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	既取入 特定財源	左の財源内訳				一般財源	
						未取入		特定財源			
						国庫支出金	分担金及び負担金	その他	地方債		
6 農林水産業費	1 農業費	園芸試験施設整備費	27,419,000	12,974,000						8,674,000	
		園芸試験場バイオテクノロジー施設整備費	3,433,000	1,515,000							1,015,000
		農業大学校管理費	76,313,000	1,768,000							1,168,000
		農業大学校施設整備費	3,985,000	3,580,000							2,380,000
2 畜産業費		畜産試験場試験研究費	98,741,000	7,272,000							4,872,000
		良農地造成士地改良施設管理円滑化事業費	20,000,000	20,000,000							
3 農地		県営畑地事業総合費	850,500,000	158,220,000			39,555,000			35,000,000	4,555,000
		経営整備費	126,000,000	9,090,000				1,822,500			2,722,500
		耕作放棄地再生費	36,519,000	5,619,000							550,000
		県営ため池等整備事業費	206,534,000	151,590,000				27,875,000		41,000,000	6,920,000
4 林業費		とつとり出合いの森管理運営費	38,376,000	4,611,000							3,111,000
		路網整備地域連携推進費	957,600,000	957,600,000							
		鳥取県森林・林業再生プログラム実践事業費	215,730,000	215,730,000							5,730,000

平成21年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源	
					既収入 特定財源	未収入 分損金及び負担金	特定財源			地方債
							国庫支出金	その他		
6 農林水産業費	4 林業費	原木しいたけ生産費	8,448,000	3,165,000					3,165,000	
		間伐材搬出促進事業費	427,706,000	14,000,000					14,000,000	
		とつとつ環境の森費	217,143,000	15,187,000		15,187,000				
		新規林業就業者技術習得支援事業費	9,100,000	410,000					410,000	
		鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業費	1,012,000,000	931,777,000		931,777,000				
		とつとつ出合いの森施設改修事業費	7,050,000	6,852,000		6,852,000				
		「きづかいかいのすすめ」普及モデル事業費	8,000,000	8,000,000		8,000,000				
		とつとつりの木利用施設推進事業費	2,755,000	720,000					720,000	
		低コスト林業推進事業費	105,819,000	6,000,000					6,000,000	
		条件不利森林公的整備緊急特別対策事業費	25,470,000	12,486,250		12,391,250			95,000	
		松くい虫等防除事業費	97,459,000	997,000		300,000			697,000	
		造林事業費	899,339,000	604,377,080		406,560,813		70,818,000	121,000,000	65,996,267
		県営フォレスト・コミュニケーション総合整備事業費	871,000,000	544,400,000		272,200,000		40,606,875	218,000,000	13,593,125

平成21年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源	
					既取入 特定財源	未取入 分担金及び負担金	特定財源			地方債
							国庫支出金	その他		
6. 農林水産業費	4. 林業費	県営林道改良事業費	105,390,000	81,886,000				41,000,000	29,000	
		県管理林道維持費	68,688,000	33,600,000						
		県営林道開設事業費	120,000,000	102,978,000		21,808,218		27,000,000	2,680,782	
		団体営林道開設事業費	28,332,000	9,121,000						
		県営道整備交付金事業費	185,000,000	49,240,000		7,261,299		11,000,000	941,701	
		団体営道整備費	94,904,000	16,316,000					711,000	
		山交のち地域づくり交付金事業費	580,000,000	557,700,000				141,000,000	4,002,000	
		団体営林道改良事業費	18,716,000	18,469,000						
		県営林道舗装事業費	47,000,000	44,898,000		11,165,750		11,000,000	283,250	
		団体営林道舗装事業費	7,685,000	7,173,000						
		ふるさと林道緊急整備費	90,000,000	63,000,000		13,344,450				
		治山保安改良費	26,536,000	11,835,000		5,807,000		5,000,000	1,028,000	
治山保安費	33,170,000	3,724,000		1,247,000		2,000,000	477,000			

平成21年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源	
					既収入 特定財源	未収入		財源		
						国庫支出金	分租金及び負担金	その他		地方債
6 農林水産業費	4 林業費	林業試験場施設整備費	21,978,000	14,839,000						
		鳥取県 鳥港水産施設事業 特別会計繰出金	135,462,000	26,125,000					17,325,000	
	5 水産業費	市場観光利用促進事業費	3,389,000	3,389,000					2,289,000	
		水産試験場沿岸漁業部 施設機能強化事業費	69,895,000	38,649,000					25,649,000	
11 災害復旧費	1 農林水産施設 災害復旧費	放流魚種飼育試験費 (全国豊かな海づくり 大会準備関連)	7,068,000	7,068,000					4,768,000	
		中海漁場環境調査費	3,255,000	1,284,000					884,000	
		水産基盤整備事業費	50,000,000	18,635,800					9,000,000	
		耕地災害復旧事業費	60,436,000	21,195,003					404,000	
		団体営林道施設 災害復旧費	1,948,000	1,467,000					34,000	
計			8,689,086,000	5,242,170,133	3,042,640,516	163,439,092	1,017,782,000	662,000,000	356,308,525	



平成21年度鳥取県営林事業特別会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
					既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源	
						国庫支出金	分担金及び負担金	その他	地方債	一般財源
1	県営林事業費2	保育事業費	8,759,000	7,148,000	3,648,000	3,500,000				0
1	県営林事業費3	処分木処分費	2,700,000	1,000,000	1,000,000					0
		合計	11,459,000	8,148,000	4,648,000	3,500,000	0	0	0	0

平成21年度鳥取県営境港水産施設事業特別会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
					既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源	
						国庫支出金	分担金及び負担金	その他	地方債	一般財源
1	事業費1	魚市場事業費	180,246,000	14,218,000			14,218,000			0
1	事業費1	安全と安心の市場とみなとづくり事業費	19,501,000	11,907,000			11,907,000			0
		合計	199,747,000	26,125,000	0	0	26,125,000	0	0	0

<p>件名</p>	<p>議会の委任による専決処分の報告について                  (1) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について                  (平成22年5月12日専決)</p>
<p>提出理由及び概要</p>	<p>1 提出理由                  法律上県の義務に属する交通事故による損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、平成22年5月12日に専決処分したので、本議会に報告するものである。</p> <p>2 概要                  (1) 和解の相手方                  甲 境港市 個人                  乙 鳥取市</p> <p>(2) 和解の要旨                  県は、損害賠償金52,389円を甲に、2,940円を乙に、それぞれ支払うものとする。                  (過失割合…県1割)</p> <p>(3) 事故の概要                  ア 事故発生年月日                  平成22年3月16日                  イ 事故発生場所                  鳥取市気高町郡家地内                  ウ 事故の状況                  鳥取県鳥取家畜保健衛生所所属の職員が、公務のため軽貨物自動車を運転中、交差点に進入した際、右方道路から進行してきた和解の相手方甲所有の軽乗用自動車と衝突し、双方の車両が破損するとともに、双方の車両が衝突したはずみで、当該軽乗用自動車が、和解の相手方乙が設置する視線誘導標に衝突し、同視線誘導標を破損させたものである。</p>

件名	<p>議会の委任による専決処分の報告について  (20) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について  (平成22年5月12日専決)</p>
提出理由及び概要	<p>1 提出理由  法律上県の義務に属する交通事故による損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法(昭和22年法律第67号)第180条第1項の規定により、平成22年5月12日専決処分したので、本議会に報告するものである。</p> <p>2 概要  (1) 和解の相手方  東伯郡湯梨浜町 個人</p> <p>(2) 和解の要旨  県は、損害賠償金94,052円を支払うものとする事。  (過失割合…県10割)</p> <p>(3) 事故の概要  ア 事故の発生年月日  平成22年1月19日</p> <p>イ 事故発生場所  東伯郡琴浦町松谷地内</p> <p>ウ 事故の状況  鳥取県農林総合研究所畜産試験場所属の職員が、公務のため軽貨物自動車を運転中、駐車場から敷地内通路へ後退し、進入した際、同通路に駐車していた和解の相手方所有の普通貨物自動車に衝突し、双方の車両が破損したものである。</p>

件名	<p>議会の委任による専決処分の報告について  (23) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について  (平成22年5月14日専決)</p>
提出理由及び概要	<p>1 提出理由  法律上県の義務に属する交通事故による損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、平成22年5月14日専決処分したので、本議会に報告するものである。</p> <p>2 概要  (1) 和解の相手方  東伯郡琴浦町赤碕1942番地3  有限会社足立水道設備 代表取締役 足立富雄</p> <p>(2) 和解の要旨  県は、損害賠償金36,477円を支払うものとする。こと。  (過失割合…県9割)</p> <p>(3) 事故の概要  ア 事故の発生年月日  平成22年2月22日</p> <p>イ 事故発生場所  西伯郡大山町赤坂地内</p> <p>ウ 事故の状況  鳥取県西部総合事務所所属の職員が、公務のため軽貨物自動車を運転中、交差点を右折する際、進路前方において同交差点を左折中の和解の相手方所有の小型貨物自動車に接触し、双方の車両が破損したものである。</p>

件名	<p>議会の委任による専決処分の報告について  (24) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について  (平成22年5月17日専決)</p>
提出理由及び概要	<p>1 提出理由  法律上県の義務に属する交通事故による損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法(昭和22年法律第67号)第180条第1項の規定により、平成22年5月17日専決処分したので、本議会に報告するものである。</p> <p>2 概要  (1) 和解の相手方  八頭郡八頭町 個人</p> <p>(2) 和解の要旨  県は損害賠償金17,063円を支払うものとする事。  (過失割合…県2割)</p> <p>(3) 事故の概要  ア 事故の発生日  平成21年12月24日</p> <p>イ 事故発生場所  八頭郡八頭町下坂地内</p> <p>ウ 事故の状況  鳥取県八頭総合事務所所属の職員が、公務のため軽貨物自動車を運転中、歩道から道路に右折進入してきた和解の相手方所有の小型乗用自動車を避けるため反対車線に進入した際、同車両と衝突し、双方の車両が破損したものである。</p>

件名	<p>議会の委任による専決処分の報告について  (25) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について  (平成22年5月18日専決)</p>
提出理由及び概要	<p>1 提出理由  法律上県の義務に属する交通事故による損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、平成22年5月18日専決処分したので、本議会に報告するものである。</p> <p>2 概要  (1) 和解の相手方  倉吉市上井町一丁目9番地2  株式会社ホテルセントパレス倉吉 代表取締役社長 名 越 宗 広</p> <p>(2) 和解の要旨  県は、損害賠償金43,355円を支払うものとする事。  (過失割合…県10割)</p> <p>(3) 事故の概要  ア 事故の発生年月日  平成21年12月24日</p> <p>イ 事故発生場所  倉吉市上井町地内</p> <p>ウ 事故の状況  鳥取県東部総合事務所所属の職員が、公務のため軽貨物自動車を運転中、駐車場で後退した際、駐車していた和解の相手方所有の小型乗用自動車に衝突し、双方の車両が破損したものである。</p>

## 長期継続契約の締結状況について

番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	契約金額 円	契約期間	設置場所等
1	水産試験場	物品 保守	デスクトップパソコン	2台	莞港市馬場崎町211番地1 株式会社さくらぎ	312,480	平成22年4月1日 ～平成26年3月31日	鳥取県水産試験 場
2	水産試験場	物品	デスクトップパソコン	4台	米子市両三柳328番地 株式会社ケー・オウ・エイ	207,900	平成22年5月8日 ～平成27年5月7日	鳥取県水産試験 場
3	中部総合事務所	物品	プロジェクター	1台	倉吉市広栄町941番地5 株式会社衣笠商会	239,400	平成22年5月1日 ～平成27年4月30日	鳥取県中部総合 事務所農林局 東伯農業改良普 及所
4	日野総合事務所	物品 保守	サーバー	1台	米子市両三柳328番地 株式会社ケー・オウ・エイ	171,360	平成22年3月1日 ～平成24年2月29日	鳥取県日野総合 事務所農林局